



報道関係者 各位

平成 27 年 8 月 6 日

【照会先】

大臣官房統計情報部

人口動態・保健社会統計課社会統計室

室 長 衣笠 秀一

専 門 官 成井 裕子

介護統計第三係（内線 7570）

（代表電話） 03（5253） 1111

（直通電話） 03（3595） 2918

平成 26 年度「介護給付費実態調査」の結果

厚生労働省では、このたび、平成 26 年度「介護給付費実態調査」の結果を取りまとめましたので公表します。

「介護給付費実態調査」は、介護サービスの給付費の状況を把握し、介護保険制度の円滑な運営と政策の立案に必要な基礎資料を得ることを目的として行っています。

調査の範囲は、各都道府県の国民健康保険団体連合会が審査したすべての介護給付費明細書と給付管理票を対象としています。なお、福祉用具購入費、住宅改修費など市区町村が直接支払う費用（償還払い）は含みません。

今回公表する結果は、毎月公表している月報のうち、平成 26 年 5 月審査分から平成 27 年 4 月審査分（原則、サービス提供月の翌月が審査月）を年度報として取りまとめたものです。

【調査結果のポイント】

○ 介護予防サービス及び介護サービスの受給者の状況

（表 1・表 2-1（3 頁）、表 2-2（4 頁））

・年間実受給者数(※)	588万 3,000人	（対前年度比	22万2,500人（3.9%）の増加
介護予防サービス	151万 1,000人	（同	8万 500人（5.6%）の増加
介護サービス	470万 9,600人	（同	15万6,000人（3.4%）の増加

※ 平成26年4月から翌年3月の1年間において、一度でも介護予防サービス又は介護サービスを受給した者の数であり、同一人が2回以上受給した場合は1人として計上している。ただし、当該期間中に被保険者番号の変更があった場合は別受給者として計上している。

○ 都道府県別にみた受給者1人当たり費用額（平成27年4月審査分）の高い都道府県（図3（8頁））

＜介護予防サービス＞		＜介護サービス＞	
1 福井県	44.0千円	1 沖縄県	212.4千円
2 沖縄県	43.9千円	2 石川県	205.4千円
3 鳥取県	43.8千円	3 鳥取県	204.9千円

詳細は、別添概況をご覧ください。